

一般質問



鈴木 真澄 議員 (自・未)

### 町会・自治会に対する支援について

①地区防災や各世代間の交流など、町会・自治会の成果や活動を踏まえ、助成金を加算しては、②祭りでみこしを担ぐこと等は、地域の活力を生み出す原動力になる。政教分離という大原則を踏まえつつも、地域のお祭りとして支援することが、町会・自治会が力を発揮することにつながるのでは。③空き家対策について④現状は、①空き家を町会会館等として利用することはできないのか。⑤空き家問題の解決に向け、町会・自治会を支援する制度の構築を。④会館を所有していない町会が事務所を賃借した場合、その金額の一部を補助するような制度は考えられないのか。⑤地域福祉の担い手となる町会・自治会との協働関係をより深めていく必要があるのでは。⑥条例の制定も含め、今後どのように町会・自治会への支援体制をとっていくのか。

区長 ①意欲ある町会・自治会に対する財政支援は、活

動の活性化や地域課題の解決に重要な視点であり、効果的な支援の仕組みを構築していく。②引き続き町会・自治会が行うお祭りを支援していくが、例大祭神事のような行事は、観光協会が紹介するのが適切だと考える。③地域センターを含めた関係各課と町会・自治会が連携して対処している。④有効な活用方法の1つであり、空き家等実態調査に基づき、町会・自治会の意見を聞きながら進めている。⑤効果的な支援制度を検討していく。⑥慎重な検討が必要と考えている。⑦町会・自治会の負担に十分配慮しながら協働関係を深め、地域における相互支援を推進していく。⑧条例は平成28年第1回定例会に上程する予定だ。具体的な支援策等は町会・自治会等の意見を伺いながら、条例の施行に合わせて事業化する予定だ。

### 大井町駅周辺地区まちなみと防災対策について

①大井町駅東口から品川方面へ向かう線路沿いの道路を拡幅し、歩行者の利便を向上できないか。②大井町線高架下の耐震化工事について③進捗状況は、④工事終了後は商業利用が予定されているのか。⑤JR広町社跡地開発の進捗状況は、⑥大井町周辺のまちなみについて、所見を。⑦感震ブレイカー等の普及促進にどう取り組むのか。

都市環境部長 ①周辺地区の再開発などのまちなみづくりに合わせ、良好な歩行者空間等を形成していく。②28年3

月末に全ての工事が完了する予定だ。③商業利用を基本とし、テナントの募集が行われる。④既存建物の解体を含め早期に着手し、更なるにぎわい創出に向けてJR東日本と協議を進めているところだ。⑤社宅跡地である広町の開発だけでなく、周辺地区も含めてまちなみを進めることで、活気あるまちが実現できると考える。⑥今後、木密地域を対象として感震ブレイカーの設置を促進していく。

### 若者支援について

①マイスクール八潮は、不登校の子どもたちへの支援を図る場として設置されているが②心理相談員等が常駐するほか、進路指導員が学習支援を行うなど、機能を拡充していく必要があるのでは。③遠距離の通学は心配だとの声もあり、マイスクール八潮のほかに新たな拠点整備が必要では。④卒業後の支援について見解は、⑤品川区子ども・若者計画の検討状況は、

教育次長 ①27年度よりスクールソーシャルワーカーを定期的に派遣している。また、高校の管理職経験者もスタッフに加え、進路指導の強化に努めている。②八潮以外の新たな居場所づくりや支援体制等を検討していく。③進路指導はあくまでも在籍校が基本となるが、卒業後の生徒の現状を確認し個別に対応するなど継続支援を行っているケースもある。④26年度に庁内検討会を立ち上げ、27年度も課題把握等の学習会を実施する予定で研究を進めている。



たけうち忍 議員 (公明)

### 介護予防・日常生活支援総合事業について

①生活支援サービスの新たな担い手として、ボランティア等の活用が不可欠だと考えるが、今後どのようにサービス体系を構築していくのか。②介護予防二にスに配慮するため地域の実情に即した事業を協議する場として、各地域に協議体の設置を。③国は(仮称)生活支援サービスコーディネーターの必要性を指摘している。今後の方向性は、④元気高齢者が対象の一般介護予防事業は⑤どのような視点から見直しを図るのか。⑥健康づくり事業も含めた再構築が必要では。

区長 ①社会福祉協議会等の様々な活動団体と協議しながら体系化を図り、利用方法等を調整していく。②協議体は区に1つ、日常生活圏域ごとに1つずつ設置していく。③各地区に配置する方向で検討を進めている。④介護予防の効果が更に発揮されるよう内容を検証する。⑤一定の時間を要するが、早期に再編成できるよう努力していく。

### 防災対策について

①災害発生時の医療体制として、病院がない地域には学校に医療救護所を設置する方向が示されているが②早期設置に向けた考えは、③トリアージ後の搬送体制は、④医療器具等の整備品について、所見を。⑤(仮称)しながら防災体験館について⑥防災学校開設のコンセプトは、⑦研修を実施し、要援護者支援の担い手の育成を。

災害対策担当部長 ①77ほかの学校医療救護所より早期に立ち上げる計画だ。②救急車や区庁有車等により搬送する計画だが、民間救急の活用等も検討していく。③13か所の学校医療救護所等への配備は完了したが、早期開設する学校医療救護所には、平成28年度中に医療資機材を追加配備する予定だ。④防災意識の高揚等を図るために開校する。⑤防災区民組織や事業者等を対象にしたコースを設定し、支援者の育成に取り組む。

### ワークライフバランスの推進について

①ワークライフバランスの推進について②これまでの取り組みは、③どのような視点で評価しているのか。④働く意欲のある女性等の力を更に活用するため、環境整備を。⑤地方版総合戦略の中にワークライフバランスの視点を盛り込み、全庁的な推進を。

地域振興部長 ①17年度から中小企業ワークライフバ

### 外国人の人権が十分尊重されることを求める意見書

東京には現在、約40万人の外国人が暮らしており、都民のおよそ30人に1人に及んでいる。また、東京を訪れる外国人は、平成26年には880万人を超え、過去最多となっている。今後、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催控え、東京を訪れる外国人の数はますます増加することが予想される。これら様々な国から東京に集まる外国人は、多様な文化や価値観、ライフスタイルを持ち、これが東京の伝統文化と相まって、自由で豊かな国際都市東京の活力を生み出しているともいえる。一方、都内を始め全国の都市において、特定の国籍の外国人を排斥する趣旨の言動、いわゆるヘイトスピーチが行われるなど、外国人の人権が侵害されている事態が見受けられる。このことは、人権が尊重され、一人一人が豊かで安心して生活できる成熟した社会を実現するためにはあってはならないことである。また、オリンピック憲章では「人種、宗教、政治、性別、その他の理由に基づく国や個人に対する差別」を禁じており、この理念を開催都市東京においても実現しなければならない。よって、品川区議会は、国会および政府に対し、外国人の人権が十分尊重されるよう、ヘイトスピーチ対策を含めた幅広い啓発活動を行うなど、実効性のある対策を講ずるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成27年10月23日

品川区議会議長 大沢 真一

- 議長 大 山 安 高 岩
- 副議長 島 崎 倍 市 城
- 議長 理 正 晋 早 光
- 副議長 森 昭 三 苗 英
- 議長 様 様 様 様 様
- 副議長 森 昭 三 苗 英
- 議長 大 山 安 高 岩
- 副議長 島 崎 倍 市 城
- 議長 理 正 晋 早 光
- 副議長 森 昭 三 苗 英

ランス支援事業を開始している。①経営者、従業員双方の視点からアンケート調査を行っている。②社会環境の変化を見据えながらワークライフバランスを推進していく。③総合戦略でも考え方を示し、積極的に施策を進めていく。

### 中小企業への事業承継支援について

①28年4月に改正中小企業経営承継円滑化法が施行予定だが②改正趣旨を事業所に周知するとともに経営相談等できめ細かなアドバイス。③事業承継支援の更なる拡充を。④地域振興部長 ①77経営者の高齢化や後継者不在などの問題を抱えている企業へは、経営相談等により、きめ細やかな支援を実施している。①促進していく。

都市環境部長 ①集団回収への参加を促進していく。②区は回収業者の登録と組織化を行い、その情報を回収業者へ提供するなど、支援を強化していく。③小規模事業所向けの事業系リサイクルシステムを、回収業者と連携し普及促進していく。

関係機関との連携も図り、区内企業の実情に合わせた専門的支援の拡充を検討していく。

### 資源回収の拡充について

①管理組合がなく集団回収ができていないマンション等へ集団回収の拡大を。②集団回収の契約内容や回収の仕方によっては回収量が伸びる余地がある。回収方法の改善を図る施策を。③事業系系ごみの資源回収の更なる促進を。